

日本人の英語力の規定要因分析 -JGSS2008 のデータをもとに-

目次

1. はじめに
2. 先行研究
3. 仮説
4. データと分析
 - 4.1. データ
 - 4.2. 分析手法
 - 4.3. 変数
 - 4.4. 分析結果
5. おわりに
6. 参考文献

1. はじめに

国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るべく、文部科学省も英語が使える日本人、「グローバル人材」を育成するために英語教育の大幅な改革を行ってきた。具体的には、小学校における「外国語活動」が必修化、中学校や高校での授業に英語でのプレゼンテーションやディベートを取り入れる、コミュニケーション重視の英語教育が挙げられる。2013年には文部科学省が「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を発表し、次年度から体制を整えるための改革が逐次行われている。

英語力を向上させると言っても、肝心の「英語力」とは何を指すのかが具体的にわからなければ、数値化できない。そこで、本研究では、JGSS-2008に存在する質問項目の中から、「英字新聞の短い記事を読む」、「英語でおしゃべりをする」、「英語で手紙を書く」、を選択し、それぞれに「英語読解力」、「英語会話力」、「英語作文力」という名前を付けて従属変数とした。このように従属変数を設定した根拠は、中学校、高等学校の学習指導要領にコミュニケーションの要素としてリーディング、ライティング、リスニング、スピーキングの能力を挙げているからである。

そこで本研究では、「英語力」向上をより効果的に行うために、日本人の英語力を規定する要因を分析し、その結果をもとに政策提言を行うことを目的としている。

2. 先行研究

先行研究によると、英語力には主に今回取り扱う 8 つの要因が影響を与えている。この 8 つの要因は、第一～第三の、実際の英語使用の期間や頻度に関する要因と第四～第八の、人口学的要因の 2 つに大別できる。

第一に、英語使用に関する要因としては、実際に英語で読み書きをしたり、会話をしたりする機会があるかどうかということが英語力に大きな影響力を持つ（小磯，2011）。小磯（2011）は中国・日本・韓国・台湾における英語力の規定要因をパス解析を用いて分析した。この分析によって韓国以外の 3 か国では教育年数が英語力に直接影響を与えていることが実証された。杉田（2004）は重回帰分析を用い、学歴の中でも特に、高等教育¹を受けたという要因が学校教育以外での英語の学習経験や英語を使用する機会の頻度に大きく影響しているとしており、高等教育を受けているということが英会話力の向上に最も効果的であるということを実証した。この論文において杉田は、英会話力について JGSS-2002 の英語の会話力を問う設問「あなたは、英語でどのくらい会話ができますか」という項目を使用している。そして英会話のレベルを 5 つに分けた選択肢「日常生活や仕事の英会話が、充分できる」、「日常生活や仕事の英会話は、なんとかできる程度」、「道をたずねたり、レストランで注文できる程度」、「あいさつができる程度」、「ほとんど話せない」が与えられており、回答者は自分の英会話力を自己評価し、これらの中から 1 つを選ぶ形になっている。

第二に杉田（2004）では、「海外留学や海外研修」という要因が英語力に影響を与えており、義務教育や中等教育²、高等教育などの変数を新しく加えても影響力が消えないことから、「海外留学や海外研修」は英語力に直接的な影響を与えていることが実証された。

第三に英語使用に対する積極的態という要因であるが、小磯（2011）ではこれを「英語を積極的に使用し、情報収集や自己発信できる」人物としている。小磯はこれを「海外のニュースを知るためにインターネットを使用するかどうか」、「欧米を訪問した経験があるか」、「アジアを訪問したことがあるか」、「欧米人の知人がいるかどうか」、「アジア人の知人がいるかどうか」と測定可能な形に定義を変換し、変数を作成している。この分析の結果、英語使用に対する積極的態は、中国、日本、韓国、台湾のどの国/地域においても英語力に直接的に影響していることが実証された。以上が、実際の英語使用の期間や頻度に関する要因である。

第四に小磯（2011）では、初等教育³における英語の導入は大都市近辺の方が早く行われており、私塾も大都市周辺に多くあるため、都市サイズが英語力に及ぼす影響は大きいという仮説を立てている。この分析の結果、中国、日本、台湾において都市サイズは直接的には英語能力に影響を及ぼしていないが、教育年数を通して、間接的に影響を与えていることが実証された。このことから小磯は、大都市に住む者は教育年数が長いだけでなく、英語を使用する機会が多いと結論付けている。

¹ 大学・大学院などの教育

² 中学校・高等学校

³ 小学校

第五に、小磯（2015）では、世帯収入が英語力に影響を与えていることが実証された。しかしながら、小磯（2011）によると、日本においては世帯収入は英語力に直接的な影響を与えておらず、英語使用に対する積極的態度を通して間接的に影響を与えている。また、中国、日本、韓国、台湾のすべての国/地域において世帯収入は教育年数に影響を与えている。

第六に、小磯（2011）では年齢を4つのコーホート⁴に分け、世代間の違いに注目した。この分析の結果、世代間の違いが英語力に影響を与えることが実証された。杉田（2004）はこのような現象に関してその理由も考察しており、高年層になるほど学校教育を含めて英語の学習経験のない人の割合が増加するためだと言及している。戦前では明治以降、高等教育機関では英語が教えられてはいたが、高等教育を受けた者の割合は非常に低い。加えて第二次世界大戦中は英語の授業が中断されていたことなどが考えられる。また、戦後の教育を受けた人でも、年齢が高くなるほど最終学歴が義務教育という人の割合が多く、学校で英語の教育を受けた期間は短くなっている。反対に、年齢が低くなるほど高等教育を受けている割合は増加する。このような理由で年齢は英語力に影響を与えているのではないかと考えることが出来る。

第七に年齢が英語力に影響を与えていると考えることが出来る。杉田（2004）によれば、年齢が高くなるにつれて英会話力は低くなる。JGSSの調査の対象になるのは20歳から89歳までの男女なので、20代を頂点として、英語力は徐々に下がっていく。

第八に、性別は英語力に影響を与えている。杉田（2004）によると、女性よりも男性の方が英会話力は高い。杉田はこの結果について、大学などの高等教育機関への進学率の男女差が影響しているのではないかと考察している。

3. 仮説

先行研究をまとめると、英語力には第一～第三のような英語を使用する期間や頻度に関する要因と、第四～第八のような人口学的な要因が影響していると考えられる。また、高等教育、海外教育、英語使用に対する態度の3つの要因、すなわち英語を使用する期間や頻度に関する要因は先行研究から、より直接的で強い影響を与えていると考えることが出来る。世帯収入や都市化などの人口学的な要因は、高等教育や海外教育などの要因を通して英語力に間接的な影響を与えていると推測することが出来る。これを踏まえ、本稿では、英語力の規定要因を分析するために、3つの仮説を導き出した。

仮説1：英語力は人口学的要因の影響を受ける。

仮説2：英語力は加齢効果ではなく、コーホート効果の影響を受ける。

仮説3：英語力は英語の使用期間や使用頻度の影響を受ける。

⁴ 調査・研究の対象とする、年齢・職業などある属性を同一にする集団。特に、同年または同時期に生まれた集団を言う。

4. データと分析

4.1. データ

前節で述べた仮説を検証するために、本節では個票データを用いて二次分析を行う。データは、日本版総合的社会調査 (Japanese General Social Surveys; JGSS) の 2008 年版データ (JGSS-2008) の提供を受けた。JGSS-2008 のみが入手、使用可能であったため、本研究ではこれを使用する。JGSS はアメリカで行われている General Social Survey (GSS) を模範に、2000 年に第 1 回の調査を行って以来、現在もプロジェクトを継続中の大規模社会調査である。JGSS の調査対象母集団は、層化 2 段抽出法により対象者を抽出している。層化は、全国 6 ブロックと、4 つの市郡規模によって行われている。JGSS-2008 では、全国の 20 歳から 89 歳までの男女 8000 人を標本とし、実際に有効として回収できた標本は 4220 であった。質問は面接調査と留置調査を組み合わせで行うが、留置調査票は A 票、B 票の 2 種類をおよそ半分ずつランダムに配布している。なお、有効回収率は A 票が 2060、B 票が 2160 である。

4.2. 分析手法

分析手法は従属変数が 2 値をとるため、2 項ロジスティック回帰分析を用いた。ロジスティック回帰分析では、従属変数が 1 をとるオッズが結果として出力される。なお、オッズは蓋然性を表す指標であり、0 から ∞ の値をとる。独立変数の従属変数に対する影響の有無は優位確立から判断し、独立変数間の影響力の比較はオッズを用いて行う。また、2 項ロジスティック回帰分析では、独立変数に関して尺度や分布型の厳密な仮定を置いていない。統計パッケージには IBM 社の SPSS を使用した。

4.3. 変数

JGSS-2008 には本人の英語力の主観的評価を問う質問項目がある。ここで問われている英語力は、読解力、会話力、作文力の 3 つの能力である。すなわち、「英字新聞の短い記事を読む」、「英語でおしゃべりをする」、「英語で手紙を書く」という質問項目に対して「1. 非常によくできる」、「2. よくできる」、「3. 少しはできる」、「4. あまりできない」、「5. ほとんど/まったくできない」という 5 つの選択肢から選ぶというものである。今回の研究では、2 項ロジスティック回帰分析の従属変数として扱うために、「1. 非常によくできる」、「2. よくできる」、「3. 少しは出来る」を合わせて「英語読解力、会話力、もしくは作文力がある」、残り 2 つの「4. あまりできない」、「5. ほとんど/まったくできない」を「英語読解力、会話力、もしくは作文力がない」として扱い、それぞれを 1 と 0 を与え、ダミー変数を作成した。「1. 非常によくできる」、「2. よくできる」、に該当する度数は、英語会話力では 50 を切り、有効ケースの 5% 以下となる。そのため、「3. 少しは出来る」を 1 として扱った。その結果、1 をとる度数が最低でも 223 を超えた。よって、「1. 非常によくできる」、「2. よくできる」、「3. 少しはできる」の 3 つをその他の英語力がないと考えられる選択肢と切り離して扱うことが適当と判断した。

従属変数「英語読解力、会話力、作文力」を含め、取り扱う変数は表 1 に示した。測定可能な

形に定義を変換するにあたって注意が必要な点や主な変数については、以下で述べていく。

表 1：英語力を決定する要因を分析するための変数の操作化

従属変数	
英語読解力	1=非常によくできる, よくできる, 少しはできる 0=あまりできない, ほとんど/まったくできない
英語会話力	1=非常によくできる, よくできる, 少しはできる 0=あまりできない, ほとんど/まったくできない
英語作文力	1=非常によくできる, よくできる, 少しはできる 0=あまりできない, ほとんど/まったくできない
独立変数	
高等教育	1=最終学歴が大学, 大学院 0=最終学歴が大学未満
都市化	1=13大都市, 0=その他の市町村
世帯収入	「なし」「70万円未満」「2300万円以上」の3つのカテゴリーに関してはそれぞれ「0円」「70万円」「2300万円」と置き換えた。 その他の16カテゴリーに関しては, 各カテゴリーの中央値に置き換えた。
cohort20_33	1=年齢が20歳以上33歳以下, 0=その他
cohort34_46	1=年齢が34歳以上46歳以下, 0=その他
cohort47_58	1=年齢が47歳以上58歳以下, 0=その他
cohort59_71	1=年齢が59歳以上71歳以下, 0=その他
年齢	実数
性別	1=男性, 0=女性
海外教育	1=外国の大学や大学院を卒業した, 通ったが卒業していない, 外国で教育や研修を受けたことがある 0=外国の大学や大学院に通ったことがなく, 外国で教育や研修を受けたこともない
英語使用に対する態度	1=北アメリカ地域出身の人が同じ職場で働くことを受け入れられる 0=受け入れられない

表 2：英語力を決定する要因を分析するための変数の記述統計

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
従属変数					
英語読解力		(1)=364[16.9%] : (0)=1786[83.1%]			
英語会話力		(1)=250[11.6%] : (0)=1901[88.4%]			
英語作文力		(1)=223[10.4%] : (0)=1928[89.6%]			
独立変数					
高等教育		(1)=931[22.6%] : (0)=3194[77.4%]			
都市化		(1)=900[21.3%] : (0)=3320[78.7%]			
世帯収入	2975	0.00	2300.00	595.2387	403.40899
cohort20_33		(1)=668[15.8%] : (0)=3552[84.2%]			
cohort34_46		(1)=910[21.6%] : (0)=3310[78.4%]			
cohort47_58		(1)=951[22.5%] : (0)=3269[77.5%]			
cohort59_71		(1)=1056[25.0%] : (0)=3164[75.0%]			
年齢	4220	20	89	52.63	16.664
性別		(1)=1986[47.1%] : (0)=2234[52.9%]			
海外教育		(1)=118[5.5%] : (0)=2033[94.5%]			
英語使用に対する態度		(1)=1528[74.9%] : (0)=511[25.1%]			

第一に、「高等教育」について説明する。最終学歴が大学及び大学院の場合は1を与え、大学未満の場合は0を与え、ダミー変数を作成した。

第二に、「都市化」について説明する。居住地が13大都市⁵の場合は1を与え、その他の市町村の場合は0を与え、ダミー変数を作成した。

第三に、「世帯収入」について説明する。JGSSでは世帯年収について、「なし」から「2300万円以上」まで19のカテゴリーで尋ねている。本研究では、「なし」、「70万円未満」、「2300万円以上」の3つのカテゴリーに関してはそれぞれ「0円」、「70万円」、「2300万円」と置き換えた。その他の16カテゴリーに関しては、各カテゴリーの中央値に置き換えた。

第四に、コーホート効果の影響を実証するために、4つの変数を作成した。コーホート効果とは、世代間の違いによって生じる効果であり、後に説明する加齢効果とは分けて考える。本研究ではコーホートを「20歳以上33歳以下」、「34歳以上46歳以下」、「47歳以上58歳以下」、「59歳以上71歳以下」の4つに分けたが、これは、この4つの世代で大学進学率に大きな変化がみられるからである（図1参照）。レファレンスカテゴリーは、72歳以上のコーホートである。よって、このコーホートを基準として分析する。

第五に、「年齢」について説明する。加齢効果について説明するために、20歳から89歳までの実数を扱っている。加齢効果とは、周囲環境に関係なく、年をとることによって生じる効果のことである。本稿では、分析を通して、年齢が英語力に与える影響がコーホート効果によるものなのか加齢効果によるものなのか、についても実証する。

⁵ 13大都市とは、東京都区部、札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市を指す。

第六に、「性別」について説明する。性別が男性の場合1を与え、女性の場合は0を与え、ダミー変数を作成した。

第七に、「海外教育」について説明する。「外国の大学や大学院を卒業した」、「通ったが卒業していない」、「外国で教育や研修を受けたことがある」の場合1を与え、「外国の大学や大学院に通ったことがなく、外国で教育や研修を受けたこともない」場合は0を与え、ダミー変数を作成した。

第八に、「英語使用に対する態度」について説明する。「北アメリカ地域出身の人が同じ職場で働くことを受け入れられる」場合には1を与え、「受け入れられない」場合には0を与え、ダミー変数を作成した。

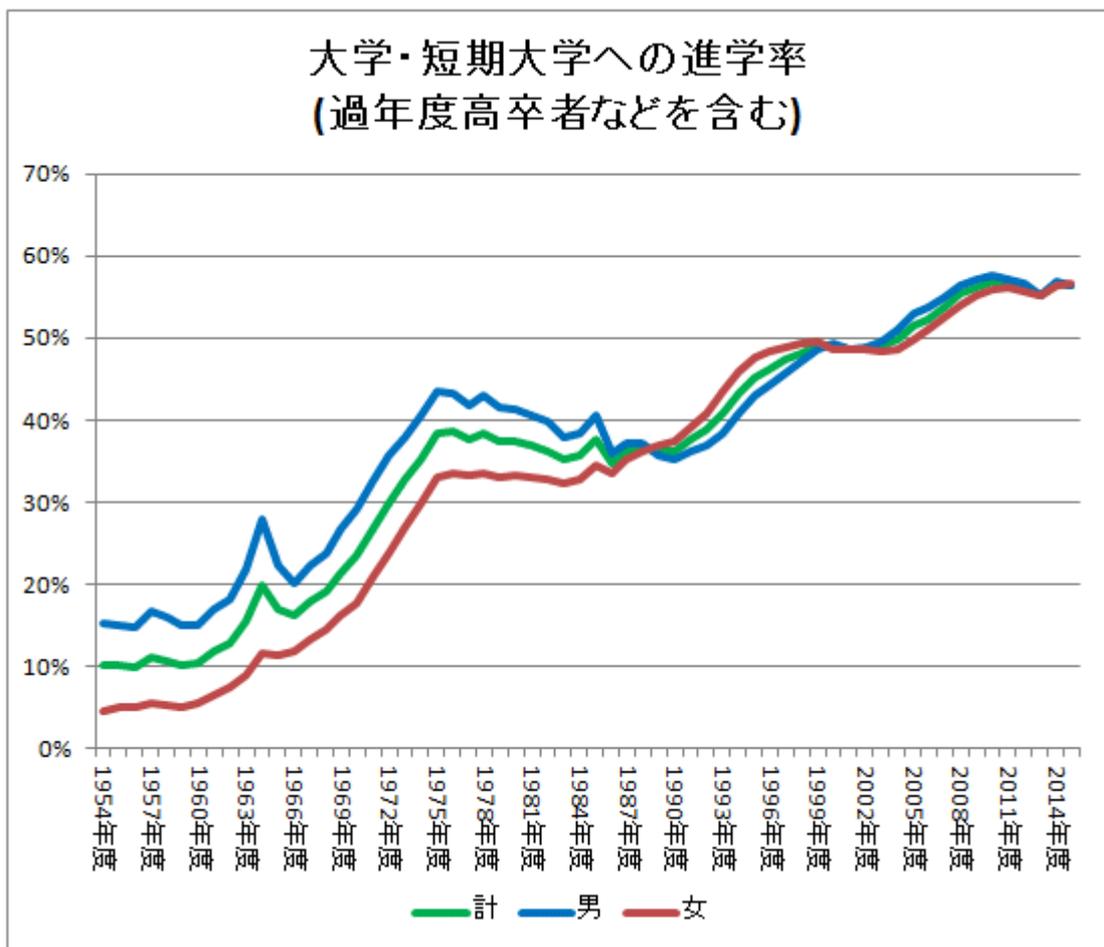


図 1：大学進学率

4.4. 分析結果

3. で立てた 3 つの仮説を検証するために、本研究では、各従属変数に対して 3 つずつモデルを作成した。モデル R1, C4, W7 は都市化、世帯収入、年齢、性別などの人口学的変数を独立変数としたモデルである。年齢をコーホートに置き換えたものがモデル R2, C5, W8 である。それに高等教育、海外教育、英語使用に対する積極的態度的変数を加えたものがモデル R3, C6, W9 である。

第一に、英語読解力に与える影響力に関する 2 項ロジスティック回帰分析の結果について説明する。まず、都市化は R1, R2, R3 のすべてに影響を与えている。しかしながら、モデル R2, から R3 の間で影響力が少し落ちていることから、都市と地方での大学進学率の格差などが影響していることも考えられる。

一方で、性別は英語読解力のどのモデルにおいても影響を与えていない。このことから、性別が与えている影響は極めて限定的であると推測できる。

世帯収入はモデル R1, R2 では影響があるものの、R3 では影響力を無くしている。これは、モデル R3 では高等教育の変数を投入したため、高等教育を媒介して影響を与えている、すなわち間接的な影響を与えていると考えることが出来る。この結果から、小磯 (2011) の世帯収入が英語力に間接的な影響を与えているという理論はより補強された。

モデル R1 において年齢は英語読解力に影響を与えているが、モデル R2, R3 を見ると、コーホートの方がより影響力が大きいことが分かる。これにより、英語読解力は加齢効果よりもコーホート効果の影響を受けている可能性が高い。R3 を見ると、若いコーホートでは優位性が高く影響力も大きいですが、高齢なコーホートでは、有意な影響は見られなくなった。そのため、R3 で投入した変数を媒介にしている。それに対して、若いコーホートは優位性が消えなかったため、今回投入した変数以外を媒介にしているか、直接的に影響を与えている可能性がある。

モデル R3 で投入した変数の中で、最も影響力が大きいのは高等教育である。これについては、杉田 (2004) が同様に実証している。海外教育、英語使用に対する積極的態度も英語読解力に影響を与えていることが実証された。

第二に、英語会話力に与える影響に関する 2 項ロジスティック回帰分析の結果について説明する。英語会話力では、都市化と世帯収入の 2 つの変数が全てのモデルに影響を与えている。都市化はモデル C4, C5 と比較して、影響力が落ちていることから、英語読解力の場合と同じように、高等教育などの他の変数を媒介して影響を与えているのではないかと推測することが出来る。また、世帯収入は全ての英語会話力の全てのモデルに影響を与えており、その影響力はどのモデルにおいても変化がない。このことから、英語会話力において世帯収入は英語会話力に直接的に影響を与えることが実証された。

英語会話力においても年齢とコーホートはどちらも影響を与えていた。しかしながら、英語会話力は加齢効果よりもコーホート効果の影響を受けている可能性が高い。モデル R3 において 47 歳～58 歳と 59 歳～71 歳までのコーホートの影響が消えている。これらの世代は留学など、海外教育に触れる機会が 20 歳～33 歳、34 歳～46 歳のコーホートよりも少なかったからではない

かと推測することが出来る。

英語読解力の場合と同じように、性別は英語会話力のどのモデルにも影響を与えてはなかった。このことから、性別が与えている影響は極めて限定的であると推測できる。

英語会話力の場合、英語使用の期間や頻度に関する変数の中で、海外教育の影響力が最も大きい。このことから、英語会話力を向上させるためには、海外教育が最も適した手段であると推測することが出来る。また、英語読解力、後述する英語作文力と比較しても英語使用に対する態度の影響が大きいことから、英語使用に対する積極的な態度を養っていくことも大切だと考えられる。

第三に、英語作文力に与える影響に関する2項ロジスティック回帰分析の結果について説明する。英語作文力では、英語会話力と同じように都市化と世帯収入が3つ全てのモデルに影響を与えていた。

年齢が英語力に影響を与えていることは他の2つの従属変数と変わらなかったが、コーホートでは、モデルW8においては20歳～33歳、34歳～46歳のコーホートにしか影響がなく、モデルW9では全てのコーホートの影響がなくなっている。モデルW9では高等教育、海外教育などの変数を投入していることから、コーホートが高等教育や海外教育を通して間接的に影響を与えているのではないかと考えることが出来る。

表 3：英語読解力に与える影響に関する2項ロジスティック回帰分析の結果

	モデルR1		モデルR2		モデルR3	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
都市化	0.799	2.223 ***	0.804	2.234 ***	0.701	2.017 ***
世帯収入	0.001	1.001 ***	0.001	1.001 ***	0.000	1.000
cohort20_33			1.509	4.523 ***	0.842	2.320 **
cohort34_46			1.087	2.965 ***	0.653	1.922 *
cohort47_58			0.709	2.032 **	0.469	1.599
cohort59_71			0.563	1.756 *	0.349	1.417
年齢	-0.027	0.974 ***				
性別	-0.228	0.796	-0.233	0.792	0.174	1.190
高等教育					1.597	4.937 ***
海外教育					1.029	2.798 ***
態度					0.937	2.552 ***
定数	-0.724	0.485 **	-2.917	0.054 ***	-4.161	0.016 ***
Cox-Snell R2 乗	0.065		0.066		0.153	
Nagelkerke R2 乗	0.110		0.112		0.255	
-2対数尤度	1246.204		1244.329		1062.12	
モデルχ ² 乗検定	p<0.001		p<0.001		p<0.001	

***p<0.01,**p<0.05,*p<0.1

表 4 : 英語会話力に与える影響に関する 2 項ロジスティック回帰分析の結果

	モデルC4		モデルC5		モデルC6	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
都市化	0.771	2.163 ***	0.773	2.167 ***	0.661	1.937 ***
世帯収入	0.001	1.001 ***	0.001	1.001 ***	0.001	1.001 ***
cohort20_33			1.919	6.813 ***	0.993	2.699 **
cohort34_46			1.467	4.337 ***	0.810	2.248 *
cohort47_58			1.156	3.178 **	0.737	2.090
cohort59_71			0.765	2.149 *	0.409	1.505
年齢	-0.033	0.967 ***				
性別	-0.235	0.790	-0.243	0.784	0.118	1.125
高等教育					1.452	4.274 ***
海外教育					1.610	5.003 ***
態度					1.192	3.295 ***
定数	-1.138	0.320 ***	-3.946	0.019 ***	-5.272	0.005 ***
Cox-Snell R2 乗	0.067		0.145		0.153	
Nagelkerke R2 乗	0.135		0.285		0.255	
-2対数尤度	940.508		784.909		1062.12	
モデル χ^2 乗検定	p<0.001		p<0.001		p<0.001	

***p<0.01,**p<0.05,*p<0.1

表 5 : 英語作文力に与える影響に関する 2 項ロジスティック回帰分析の結果

	モデルW7		モデルW8		モデルW9	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
都市化	0.838	2.311 ***	0.837	2.309 ***	0.669	1.953 ***
世帯収入	0.001	1.001 ***	0.001	1.001 ***	0.001	1.001 ***
cohort20_33			1.543	4.680 ***	0.709	2.031
cohort34_46			1.127	3.087 ***	0.546	1.727
cohort47_58			0.582	1.790	0.271	1.312
cohort59_71			0.178	1.195	-0.153	0.858
年齢	-0.035	0.966 ***				
性別	-0.106	0.899	-0.121	0.886	0.328	1.388
高等教育					1.771	5.878 ***
海外教育					1.084	2.957 ***
態度					0.716	2.046 **
定数	-1.417	0.242 ***	-3.886	0.021 ***	-4.997	0.007 ***
Cox-Snell R2 乗	0.066		0.066		0.136	
Nagelkerke R2 乗	0.138		0.138		0.277	
-2対数尤度	878.716		877.98		746.265	
モデル χ^2 乗検定	p<0.001		p<0.001		p<0.001	

***p<0.01,**p<0.05,*p<0.1

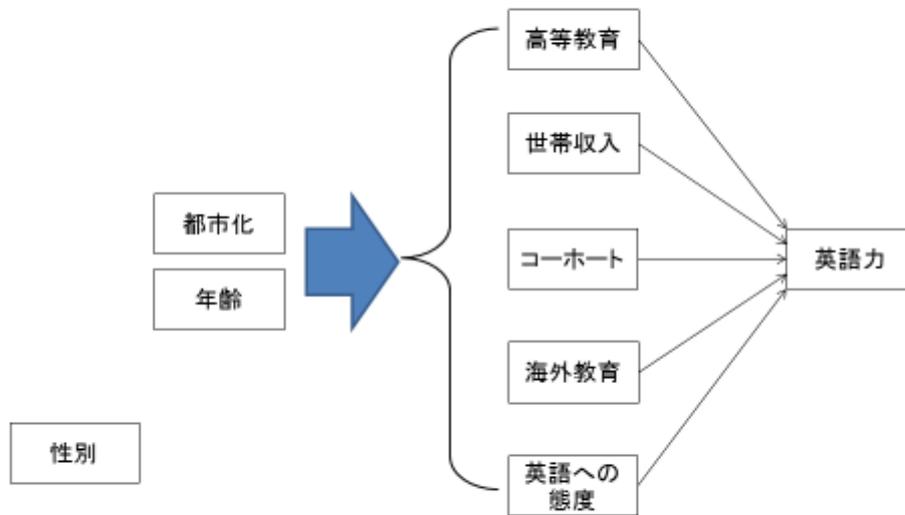


図 2：各要因が英語力に与える影響力のモデル図

5. 終わりに

今回扱った変数の中で、英語力への影響力が大きかったのは高等教育、海外教育、英語使用に対する態度、すなわち英語使用の期間や頻度に関する変数であった。また、これらの変数には都市化や世帯収入などの人口学的変数が影響していることも実証された。

今回の研究では、親の収入が子供の英語力に対して有意な影響を与えていることも実証された。特に、今回の JGSS-2008 のデータにおいても、英語読解力と比較すると、英語会話力と英作文力に自信がないと答える人が多かったが、これら 2 つの英語力には親の収入が直接的な影響を与えていた。読解力に関しても、親の収入は、間接的な影響を与えていると考えられる。故に、親の収入が子供の英語力を規定する重要な要因であることは否定できず、図らずも教育格差を一部実証する形になった。よって、この格差を解消するための奨学金を拡充していく必要があるだろう。

海外留学や海外研修に関しては、ここ 10 年で留学者数が約 2 万人減少していることから、奨学金制度の拡充など、留学へのハードルを下げる必要がある。また、この政策を実行するにあたっては、留学者数が減少した要因の分析も重要である。

加えて、今回の分析を行う上でもデータの少なさが問題となったため、今後英語教育などの効果を測る指標が必要になるのであれば、調査研究や数量的研究を普及させていく必要もあるだろう。

謝辞

日本版 General Social Surveys(JGSS)は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。

6. 参考文献

小磯かをる. 2011. 「中国・日本・台湾における成人の英語力の比較と各国/地域の若者層の英語力の規定要因」, 『大阪商業大学論集』, Vol. 7, No. 2, pp. 19-33, 大阪商業大学商経学会.

小磯かをる. 2015. 「日本人の英語力の変化とその背景 : JGSS 累積データを基に」, 『大阪商業大学論集』, Vol. 10, No. 4, pp. 17-25, 大阪商業大学商経学会.

杉田陽出. 2004. 「英語の学習経験が日本人の英会話動に及ぼす効果 : JGSS-2002 のデータから」, 『JGSS で見た日本人の意識と行動 : 日本版 General Social Surveys 研究論文集』, Vol. 3(東京大学社会科学研究所資料第 24 集), pp.45-57, 大阪商業大学.

鳥飼玖美子. 2014. 『英語教育論争から考える』, みすず書房

「文部科学省ホームページ」 www.mext.go.jp (3月20日)

「上場企業における英語活用実態調査 2013年」報告書

http://www.toeic.or.jp/toeic/about/data/katsuyo_2013.html (3月20日)